

平成27年8月27日

宇都宮市議会

自由民主党議員会 会長 中山 勝二 様

自民クラブ 会長 南木 清一 様

公明党議員会 会長 金沢 力 様

宇都宮商工会議所 会頭 北村 光弘

### 芳賀・宇都宮LRT事業の営業主体の設立等に関する要望書

芳賀・宇都宮LRT事業の営業主体に関しましては、過日、行政が主体的な役割を担う「官民連携による新会社を設立する」との方向性が打ち出されました。当商工会議所及び当商工会議所が参画している栃木県LRT研究会におきましても、「事業運営会社は第三セクター方式」、「事業運営会社に対する全面支援」との立場であり、高く評価するところであります。

そうした中、貴会派におかれましては、「芳賀・宇都宮LRT事業の営業主体に関する要望」を市長に提出され、行政が主体的な役割を担う官民連携による新会社の早急な設立を要望されましたことは、当商工会議所と考え方を同じくするものであり、意を強くしたところであります。

申すまでもなく、LRTの導入、整備は、市内経済の活性化、産業への波及効果はもとより、人口増加、市民生活の利便性向上など極めて大きな効果が見込まれるところであり、また、当該事業の公共交通としての公共性、事業の継続性、経営の安定性等の観点から、第三セクター方式が最もふさわしい形態であると考えております。

LRT事業につきまして、当商工会議所といたしましては、「市民へのPR、集客ソフトの開発」、「沿線開発」、「早期の西側延伸」、「採算性の確保」など解決しなければならない課題がある中、とりわけ、早期の営業主体の設立は待ったなしであります。

営業主体の設立に当たりましては、適切な出資者の確保、公正・透明な組織体制の確立、経営ノウハウのある人材確保など公共事業としてふさわしいものでなければなりません。現在、当商工会議所としては、地元企業からの出資の受け入れにふさわしい仕組みにつきまして検討、調整しているところでありますが、市議会におかれましては、貴会派が中心となりまして、様々な課題につきまして更に議論を深められ、予定どおり平成31年度には運行開始ができるよう最大限のご努力をお願い申し上げます。